

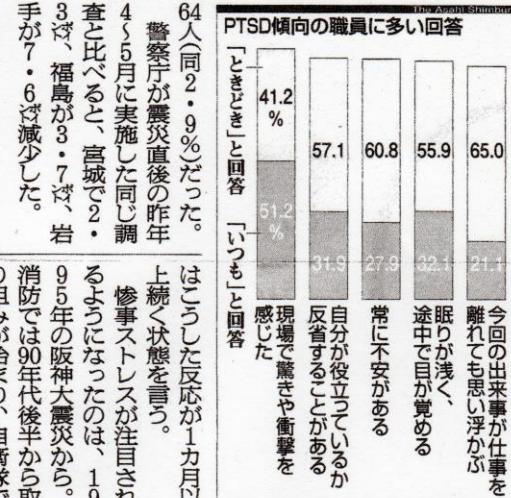
12.5.24(9)

警官4%、PTSD傾向 被災3県警の職員調査

岩手、宮城、福島3県の警察職員約1万人のうち、今年1~2月時点で4・1%に「心的外傷後ストレス障害(PTSD)」の傾向があることがわかった。24日、調査結果を発表した警察庁は「看過できない数字」として、職員のメンタルヘルス対策を続けていく。

警察庁が民間業者に委託し、3県警の全職員と警察庁からの出向者1万434人を対象に「惨事ストレス」アンケート形式で調査。「もっと助けてあげられないかったのかと思う」など症状が多くみられる職員について、PTSDの傾向があると判断した。

回答があった9847人のうち、PTSDの傾向があると判断された職員は408人に上った。県別では宮城が199人(県全体の5・0%)で、福島が145人(同4・0%)、岩手が



はこうした反応が1ヶ月以上続く状態を言う。惨事ストレスが注目されるようになったのは、1995年の阪神大震災から。消防では90年代後半から取り組みが始まり、自衛隊では2004年のイラク派遣を機に「心のケア」を本格化させた。警察が本格的に調査するのは今回の震災が初めてだ。

筑波大の松井豊教授(社会心理学)は「警察には『弱音を吐けない』という文化がある。4・1%の職員が率直に答えたということは

相当、重い状態だ。調査結果を公表し、精神的な負担が大きいと訴えた被災地勤務の警官の7割を異動させた。独自にPTSDやうつなどのアンケートを実施。大学教授ら3人をカウンセラーとして委嘱し、石巻署や気仙沼署で指導した。